本研究会につきましては、当面の間オンライン、またはオンライン併用で例会を開催し、web を通じて参加できるような仕組みとします。各例会への参加方法につきましては、例会の都度、ご案内します。　＊「ZOOM」使用予定

KPC 公益財団法人 関西生産性本部 KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

人材開発研究会

～変化する時代における先進的人事・人材戦略～

ー2021 年度後期 開催のご案内ー

企業を取り巻く経営環境がグローバルレベルで大きな変化を続けるなか、企業・組織が持続的な成長を遂げるためには、強靭な人事・人材開発戦略が欠かせません。「経営人材の早期選抜育成」や「新入社員の育成」によって人材基盤を整えることはもちろん、今後ますます求められる「グローバル人材」や「データサイエンス人材」等の希少人材をどのように育成していくかも非常に重要です。また、人事が自身の役割を正しく理解し、マネージャーや管理職の育成に取り組むことで、組織全体のパフォーマンスも大きく変わります。

本年度「人材開発研究会」は、人材開発における重要テーマである「経営人材・若手人材の育成」、「希少人材、専門人材の育成」、さらには「社内活性化・SDGs 活動」を主要テーマとして掲げ、注目企業・先進企業の人事・人材開発施策責任者の皆様をゲスト講師にお迎えし、事例紹介に基づく議論と、参加メンバー相互の意見交換・情報交換を通じて、自組織にとって有効な人事・人材開発戦略と具体的な実行施策を考える場といたします。今年度も、皆様のご参加をお待ちいたしております。

ー実施要領ー

■主な参加対象　経営幹部、人材開発に関わるマネージャー、リーダー、スタッフ、労働組合幹部
■例会実施数　通常例会：４回
■主な会場　(公財)関西生産性本部 会議室[大阪市北区中之島 6-2-27]もしくはオンライン(ZOOM 使用予定)
■定　　員　５０名程度(先着順に受付)
■参 加 費　生産性本部賛助会員　４４，０００円（10%税込）・一般　５５，０００円（10%税込）
■申込方法　「参加申込書」欄に必要事項を記入の上、１０月６日(水)までにホームページ、ＦＡＸにてお申込み下さい。受付後、第５回例会の詳細案内・請求書等をご送付いたします。

＜当研究会 常任コーディネータ＞

開本（ひらきもと）　浩矢 氏（大阪大学大学院経済学研究科 教授・兵庫県立大学 名誉教授）

1993 年神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了後、神戸商科大学商経学部助教授、兵庫県立大学経営学部教授、政策科学研究所所長、経営学部長・経営学研究科長等を歴任し 2017 年 4 月より現職。研究分野は、経営学、組織行動論、創造性、人的資源管理、モチベーション、リーダーシップ。「組織における創造性の発揮を促進する条件」を探求している。主な著作に「クリエイティビティ・マネジメント」「創造性研究の系譜とその課題 ビジネス・インサイト」「組織行動論」「こころの資本ー心理的資本とその展開ー」がある。2003 年「日本経営行動科学学会・学会賞（優秀事例賞）」受賞。

■ 実施スケジュール(本年度後期) ■

＊テーマ・内容、講師、日程等は諸事情により、やむを得ず変更になる場合があります。
＊講師所属・役職表記等の記載事項は案内状作成時点のものです。

第5回例会:10 月 13 日(水)15:00～17:15 事例研究:「JR 東日本」

ゲスト:東日本旅客鉄道(株)　人財戦略部　人財育成ユニット(人材育成)マネージャー　後藤　光　氏

「社員の発意を伸ばし、組織の活性化を促すためのグローバル人材の育成」

(1)語学習得に留まらないグローバル人材育成の目的
(2)国内外の大学院に留学する国内外留学制度
(3)現場の最前線で業務に従事する海外 OJT トレーニー

新型コロナウイルスの感染拡大により、海外渡航が制限される中、ポストコロナ時代におけるグローバル人材の育成は重要な課題といえます。JR 東日本では５日間の「海外研修」、３カ月の現地の語学学校に通う「海外体験プログラム」、現地で実際に仕事をする「海外 OJT トレーニー」等、グローバル人材の育成に注力しています。
当例会では、単なる語学教育に留まらず、実際に海外を体験させる目的や参加者への影響等、同社におけるグローバル人材育成の取り組みについてお話をうかがいます。

第6回例会:11 月 10 日(水)15:00～17:15 事例研究:「ソフトバンク」

ゲスト:ソフトバンク(株)　人事本部　採用・人材開発統括部　統括部長　足立　竜治　氏

「新入社員から経営人材まで幅広く育成するキャリア開発支援」

(1)グループ内外から経営人材を育成するソフトバンクアカデミア
(2)新規事業提案実現を支援するソフトバンクイノベンチャー
(3)社内認定講師が研修を行うソフトバンクユニバーシティ

ソフトバンクでは、創業者で同グループ代表の孫正義氏の後継者発掘・育成・見極めるため開校されたソフトバンクアカデミア、新規事業のアイデアを社内外から募集する社内起業制度ソフトバンクイノベンチャー、社内起業家の育成を後押しするイノベンチャー・ラボ、経営理念の実現に貢献する人材の育成を目的としたソフトバンクユニバーシティ等、社内・外を問わず高い志と資質を持った人材を育成する多彩な取り組みが行われています。
当例会では、後継者発掘・育成も含めた同社全体の人材育成についてご紹介いただきます。

第7回例会 :12 月 24 日(金) 事例研究:「明治安田生命」

ゲスト:明治安田生命保険相互会社 人事部 ダイバーシティ推進室長 淡路 なな恵 氏
人事部 ダイバーシティ推進室 主任スタッフ 大村 友希 氏

「女性活躍支援を目指した人事改革と研修の実践」

(1)多様性受容と活躍支援を目指した組織体制の構築
(2)管理職登用候補者育成体制「L-NEXT」
(3)「ワークライフ・デザインプログラム」「イクボス育成プログラム」の実践

明治安田生命は、女性の活躍を経営のカギの 1 つとして考え、2011 年より職種の再編・統合、処遇の見直し、関連制度の整備等、女性活躍の支援施策を進めています。社内外での交流で視野を広げ、ありたい組織の姿を実現するための問題解決力を身につける「L-NEXT」育成態勢の整備の他、ダイバーシティ&インクルージョンを更に推進するための「ワークライフ・デザインプログラム」や「イクボス育成プログラム」等、当例会では同社における女性が当たり前に活躍できる環境作りに向けての取り組みについてご紹介いただきます。

第8回例会 :2022 年 2 月 7 日(月)15:00～17:15 事例研究:「JT」

ゲスト:日本たばこ産業(株) 人事部 人事部長 見島 昌行 氏

「入社直後からの次世代経営人財育成の取り組み」

(1)必要な人財が必要なポジションに就くための人財プール
(2)グループ全社を対象にした経営リーダー排出のファストトラック
(3)たばこ事業本部の次世代リーダー成長支援プログラム

JT では、その時々において、必要な役割を担える人財が必要なポジションにつくという適材適所を実現するには、人財プールの充実が必要と考えました。また、人財プールの充実には、意欲や実力のある人財に対し、年齢や年次に囚われない支援が必要と考え、若手トップマネジメントを継続的に排出する仕組みとしてのファストトラックを導入する他、たばこ事業本部では、選抜型の次世代リーダー育成プログラムを立ち上げました。
当例会では、同社における早期からの次世代経営人財育成の取り組みについてお話をうかがいます。

※本研究会につきましては、当面の間オンライン、またはオンライン併用で例会を開催いたします。
※各例会の開催方法につきましては、例会の都度、ご案内します。＊「ZOOM」使用予定
※ご出講各社の規定により、ZOOM 以外のオンラインツールを使用する場合があります。

事務局 公益財団法人 関西生産性本部 人材開発研究会 担当：事業部 七野(しちの)・柏木
〒５３０－６６９１ 大阪市北区中之島６－２－２７ 中之島センタービル２８階
ＴＥＬ：０６－６４４４－６４６４ ＦＡＸ ：０６－６４４４－６４５０

公益財団法人 関西生産性本部 事業部 柏木 宛 FAX：０６－６４４４－６４５０

2021 年度「人材開発研究会」参加申込書

フリガナ			申込日	年 月 日
会社・組織名			会員区分	賛助会員 ・ 一般
参加登録者	所在地	(〒 -)	Tel	( )
			Fax	( )
	所属・役職		ﾌﾘｶﾞﾅ	
			氏名	
	E-mail			

個人情報のお取り扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部の個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（https://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『人材開発研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 『人材開発研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、当本部個人情報保護担当窓口（℡06-6464-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。